

日本にとって死活的に重要な南シナ海

織田邦男

7月13日、マイク・ポンペオ米国務長官は南シナ海について「大半の海洋資源を所有するという中国の訴えは完全に違法であり、資源を支配しようとする脅迫的な一連の行動も違法だ」とする声明を発表した。

中国は、南シナ海のほぼ全域を占める「九段線」で囲った海域に権益が及ぶと主張しており、周辺国と領有権を争っている。2014年以降、「九段線」内にある岩礁を一方的に埋め立て、軍事拠点化を進めている。

「九段線」で囲った全域に主権が及ぶとする中国の主張については、2016年7月、オランダ・ハーグ国際仲裁裁判所が「九段線は認めない」と明確な裁定を下している。

オーストラリアも7月23日、中国が南シナ海における領有権や海洋権益を主張していることについて、国連に宛てた宣言の中で「法的根拠がない」として中国の主張を退けている。オーストラリアは中国との緊張が高まる中、今まで以上に米国と歩調を合わせるかたちとなった。

南シナ海の問題は2012年に表面化した。南シナ海の中沙諸島スカボロー礁をめぐる、フィリピン漁船と中国艦船が対峙する事案が発生した。米国の仲介でフィリピン船は引き下がったが中国艦船はそのまま居座って、コンクリートブロックを運搬し、一方的に埋め立て作業を開始しようとした。中国の強権的で一方的な態度に対し、当時のフィリピン大統領コラソン・アキノ氏は、国連海洋法条約に規定された国際仲裁裁判手続に付した。この時、アキノ氏はナチスドイツになぞらえ、「現代のズデーテン地方」だと訴えている。



(図は yahoo news より引用)

国際仲裁裁判所は「九段線」の法的根拠を明確に否定し、スカボロー礁についても「フィリピンの排他的経済水域内」にあり、「中国はフィリピン漁民が伝統的に行使してきた漁業権を侵害してきた」と全面的にフィリピンの主張を認めた。これに対し中国は「裁定は紙屑だ」と嘯いた。裁定を認めないばかりか、各国と領有権を争う南沙諸島の7つの岩礁を一方的に埋め立て、滑走路や軍事施設まで完成させている。

米国はこれまで他国の領有権争いには、どちら側にも与せず、当事国間の平和的な解決を促す立場を守ってきた。だが今回、ポンペオ長官が中国の主張を明確に否定したことは、米国の政策変更を暗示する。仲裁裁定に関し、「最終的で法的拘束力のある判断であり、米国の立場も裁判所と同じだ」と指摘し、「世界は、中国が南シナ海を自らの海洋帝国として扱うことを許さない」とまで述べている。

ポンペオ発言に対し、中国は強く反発した。中国外務省の趙立堅副報道局長は14日の記者会見で中国の権益主張を改めて正当化したうえで「米国こそが地域の平和や安定を破壊し、面倒を起こしている」と非難した。仲裁裁判所の裁定については「越権審理であり、事実認定や法の適用で明らかな誤りがある。中国側は絶対に受け入れない」と主張した。

南シナ海における中国の強権的、拡張主義的動きは、日本では何故かあまり報じられていない。また、日本国民もあまり関心も示さないようだ。だが事態は深刻である。南シナ海には我が国の生命線ともいべきシーレーンが通っている。南シナ海で中国が覇権主義的な強硬姿勢をとれば、日本は死活的な影響を受ける。

南シナ海を通過する日本船舶は、1年間に1万7千隻を超える。日本の海上貿易量の約55%が南シナ海を通り、原油の約90%、天然ガスの約70%がここを通過する。南シナ海が中国の領域化すると、日本の生殺与奪を中国が握ることになる。

南シナ海が封鎖されても迂回すれば問題ないという政治家もいる。だが能天気も甚だしい。なるほどマラッカ海峡を通峡せず、南シナ海を迂回してインドネシアのロンボク海峡、マカッサル海峡を通るルートもある。だがその場合、某研究所の試算では、原油タンカーの航程は約3日間余計にかかり、1隻あたり約3000万円の経費増になるという。その結果、原油価格は高騰し、結果的には日本国民一人当たり年間37500円の負担増となるそうだ。



(図は zakzak 「中国は再び侵略行為に出る(藤井厳喜氏)」より引用)

安倍晋三首相は2016年9月のASEAN首脳会議で「南シナ海は死活的に重要。領有権問題は地域全体の平和と安全にとって重要な問題だ」と述べた。まさに日本にとって南シナ海問題は対岸の火事ではなく、我が国の問題として捉えなければならない。

「九段線」といった国際社会が到底受け入れられない発想で、領有権をゴリ押ししてくる中国には4つの思惑がある。まずは中国の一方的な「失地回復主義」である。かつて漢民族が支配した地域は、全て中国の領土であり、これを取り返すのが習近平総書記のいう「偉大なる中華民族復興の夢」である。明の時代、この海域に侵出した記録は残っているが、これを根拠に取り返すという論理は国際社会では通用しない。2014年6月、アジア安全保障会議で王冠中人民解放軍副参謀長が「南シナ海は2000年前から管轄権確立している」と真顔で述べ、参加者の失笑をかった。だが中国にとってはいたって真面目であるからたちが悪い。中国は中華人民共和国建国100年の2049年までに、南シナ海を含む失地を取り返して「社会主義現代化強国」（2017党大会での習近平発言）を実現しようとしているのだ。

2番目は対米核抑止戦略上の要請である。海南島には核ミサイルを搭載する戦略原子力潜水艦（SSBM）の基地がある。核戦力で米国に劣る中国にとって、戦略原潜は重要な対米抑止力である。現在保有するJIN級原潜は射程8000kmの弾道ミサイル（JL-2型）を装備しているが、米本土に届かせるには、バシー海峡を通過して太平洋に出る必要がある。このためには南シナ海の制海権をとる必要があるのだ。

3番目は冒頭のポンペオ発言にあるように南シナ海には莫大な原油資源が埋蔵されており、これを我が物にするためである。そして4番目は、先述のとおり南シナ海には日本、台湾、韓国のシーレーンが通っており、ここ制すればこれらの国々を隷属させることができるというものだ。

中国の思惑に米国はようやく気が付いた。ここまで中国を増長させたのは、オバマ政権の失政によるところが大きい。オバマ政権は中国に対して宥和政策をとり続け、拡張主義、権威主義を助長させた。特に2013年9月、「米国はもはや世界の警察官ではない」というオバマ発言は中国を拡張主義に駆り立てた。米国が軍事的対応をしないと見た中国は、ここぞとばかりに2か月後の11月、東シナ海に防空識別圏を一方的に設定し、12月には南シナ海で米海軍イージス艦「カウペンズ」に堂々と妨害をしかけた。領有権を争う岩礁の埋め立てを開始したのは半年後の3月であり、わずか18ヶ月で7つの岩礁を埋め立て、軍事基地を完成させた。その内3か所には爆撃機も使用できる3000m級の滑走路を造成した。オバマの弱腰を見透かし、今こそとばかりに一気に、1年半でなんと2900エーカー埋め立てたのだ。ちなみにロシアがクリミアを併合したのも「警察官」発言の半年後であり、オバマ政権の罪は重い。

弱腰を見透かした後の習近平氏は、オバマ氏を子供のようにあしらった。2015年9月の米中首脳会談でも、オバマ氏は「埋め立て中止」を要請したが一顧だにされなかった。この時、習近平氏が「軍事化図る意図はない」とオバマ氏に約束したが、いとも簡単に反

故にされている。首脳同士の約束でさえこれである。

報道によるとこの7月17日、南シナ海の西沙諸島のウッディー島には中国軍戦闘機計8機が駐機していることが確認された。過去にも同島で戦闘機が確認され、爆撃機の離着陸やミサイル配備などが確認されている。習近平発言とは裏腹に軍事拠点化されていることは間違いない。

2016年9月、オバマ大統領にとっての最後の米中首脳会談でもオバマ氏は軽くあしらわれている。この時、オバマ氏は国際仲裁裁判所の裁定遵守を要求したが、「南シナ海の主権と権益は断固守り続ける」と習氏に拒絶されている。中国は「力の信奉者」である。力の行使を最初から否定した外交は無力であることをオバマ政権は思い知らされたが、時すでに遅かった。

トランプ政権になり、オバマの轍は踏まないということで米国の対中国政策は一変する。「中国は明王朝時代の『冊封体制』を復活させようとしているが、国際社会のルールにのっとった所作を分らせる必要がある」（2017.2 マティス国防長官）というように、「力」を背景にする外交が復活した。経済、軍事の両面で「力」を前面に打ち出して中国に対抗している。だが、南シナ海の岩礁の埋め立て、軍事化という既成事実はまだ元には戻せない。

今年4月、中国は南シナ海の島々に新たな行政区を設置すると発表した。米海軍が新型コロナウイルスの感染で戦力が低下したのを受けて、ここぞとばかりに既成事実作りに動き出した。アメリカ海軍は4月、原子力空母「セオドア・ルーズベルト」で600人近い乗組員が新型コロナウイルスに感染し、西太平洋に米空母が存在しないという「力の空白」状態ができたからだ。現在、ようやく米空母部隊も稼働し始め、遅れを挽回するかのようには南シナ海で大規模な軍事演習を始めている。だが、一度低下した戦力を回復させるには最低6か月はかかる。一連の傍若無人な中国の最近の振る舞いは、これを見透かしてのことであろう。

今回のポンペオ発言を受け、茂木敏充外相は「米国の関与を歓迎し支持をしている」と述べた上で、「地域の安全保障環境が厳しさを増す中、地域の平和と安定に向けた米国の揺るぎないコミットメントを示すものだ」と語った。だが、どことなく他人事に聞こえるのは筆者だけだろうか。南シナ海は日本にとって死活的に重要である。これを「中国の海」にさせず「自由で開かれた海」を維持、継続させるには米国と一致協力して中国に立ち向かわねがならない。この覚悟がどうも感じられない。

「力の信奉者」中国と対峙するには、力で圧倒されないことである。そのためには米国の力は欠かせない。だがフランケンシュタイン化（ニクソン発言）した中国は、米国でも「手に余る」ようになってきた。米国も「世界の警察官」離職発言にあるように、及び腰になりつつある。この趨勢は長期的にはトランプ政権であっても大きくは変わらない。

戦争を起こさずに中国の覇権主義、拡張主義を抑え込むには、自由主義陣営がまとまって中国に対峙するしかない。自由と民主主義、人道、人権、法の支配といった価値観を同

じくする日米豪印韓が結束し、ASEAN 諸国を巻き込んでスクラムを組んで中国に対峙するしかないのだ。

米国のシンクタンク CSIS(戦略国際問題研究所) は「2030 年までに南シナ海は事実上、中国の湖となるだろう」と述べた。この予想を実現させてはならない。日本にとって南シナ海は死活的に重要である。日本が自由主義陣営に留まるためには、どうしても南シナ海を「自由で開かれた海」にし続けなければならない。そのためには、我々日本人が自覚し、覚悟して事にあたらねばならない。決して他人事ではないのだ。